

# 標準的な履行期間の設定

---

# 1. 標準的な履行期間の検討について

## ■ 目的

- 各詳細設計業務の規模等に応じた適切な履行期間を設定することで、所要の検討・設計・照査期間を確保し、設計エラーの削減など業務成果の品質確保を図る

## ■ 検討概要

- 履行期間を以下の3項目に分類し、これを合算して履行期間を設定する方法を検討
  - ① 報告書作成のため必要となる主たる条件の確定までの期間
  - ② 条件確定から報告書案作成期間
  - ③ 成果照査期間

設定イメージ	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月
契約金額 ↑ ↓ 高	条件確定まで		条件確定から報告書案作成まで			成果照査				
	条件確定まで		条件確定から報告書案作成まで				成果照査			
	条件確定まで			条件確定から報告書案作成まで					成果照査	

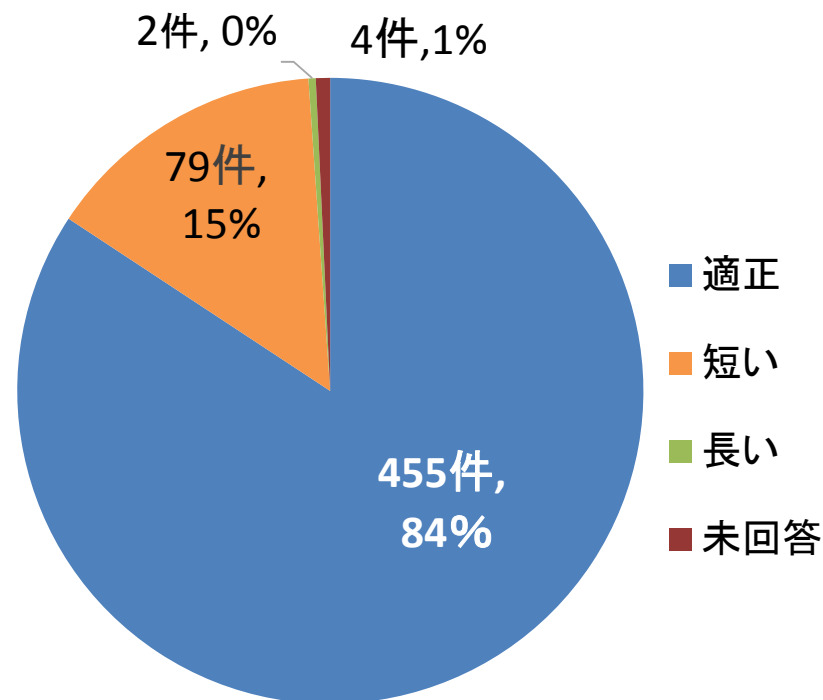
## ■ 検討に向けた調査

- 対象業務… 平成28年度契約の詳細設計業務  
(道路橋、道路、トンネル、河川構造物、砂防構造物、その他に区分)
- 対象者… 「対象業務」の受注者  
→ H29.7時点で737者に依頼。うち540者分回収(回収率:73%)
- 調査項目… (1) 当初契約及び最終の契約期間。変更契約の理由  
(2) 契約期間の妥当性  
(3) 上記の「検討概要」に記載の①～③の期間  
(4) 履行期間の現状の課題、等

## 2. 履行期間の妥当性について

- 最終の契約時の履行期間が適正かどうか調査。80%以上が適切と回答
- 履行期間が短いと回答した理由は、「追加作業、内容変更への対応期間の不足」が約40%を占める

履行期間の妥当性 (N=540)



履行期間が短いと回答した理由 (N=79)

理由	件数(率)
追加作業、内容変更への対応期間の不足	30件(38%)
測量等の同時期発注業務の遅延	21件(27%)
設計条件の確定が遅れた	8件(10%)
関係機関協議に時間を要した	5件(6%)
業務内容に対して当初の履行期間が短い	3件(4%)
その他・無回答	12件(15%)

# 3. 設計工種別・契約金額別の平均的な履行期間

◆ 履行期間が適切と回答した業務を対象に、履行期間を以下に区分、契約額・工種別に分析

- ① 報告書作成のため必要となる主たる条件確定までの期間
- ② 条件確定から報告書案作成期間
- ③ 成果照査期間
- ④ 照査完了から履行期限までの余裕日（全体履行期間から①～③を除した日数）



- 工種別や契約額にばらつきはあるが、①条件確定までの期間は100日程度
- 契約額に比例して、②報告書作成までの期間は増加傾向
- ③の照査期間もばらつきがあるが、現行の積算基準の20日範囲以内

設計工種別

工種	履行期間 (①～④)	①条件確定	②条件確定～ 報告書作成	③照査期間	④照査完了～ 履行期限
全工種 (N=455)	231	99	114	12	6
道路橋 (N=93)	230	96	110	17	6
道路 (N=134)	249	93	136	13	7
トンネル (N=21)	207	88	96	17	6
河川構造物 (N=123)	232	113	106	9	5
砂防構造物 (N=18)	214	104	100	6	3
その他 (N=66)	205	90	100	10	6

契約金額別

金額	履行期間 (①～④)	①条件確定	②条件確定～ 報告書作成	③照査期間	④照査完了～ 履行期限
全体 (N=455)	231	99	114	12	6
1,000万円未満 (N=32)	179	79	91	4	5
1,000～2,000万円 (N=128)	205	92	100	8	5
2,000～3,000万円 (N=103)	234	98	119	10	6
3,000～4,000万円 (N=84)	251	103	125	17	7
4,000～5,000万円 (N=37)	243	92	126	17	7
5,000万円以上 (N=71)	266	120	124	16	6

(N=455) (※履行期間が適切と回答のあった件数の内、外れ値を排除した件数)

## 4. 履行期間の設定について(案)

- ◆ 今後、履行期間の設定方法・試行版を作成し、試行予定  
⇒ 試行版の設定については、以下の考え方に基づき、検討

### ① 条件確定期間

- ① 条件確定までの期間は、業務着手段階、現地踏査段階、図面作成着手前段階等、段階を分けて、各段階毎に確定すべき項目について精査したうえで、期間を設定

### ② 報告書作成までの期間

- ② 報告書作成までの期間は、必要な期間を、業務価格毎工種毎に設定する

【設定例】

業務価格	②報告書作成までの期間
1,000万円未満	○日程度
1,000万円～2,000万円未満	◎日程度
2,000万円～3,000万円未満	△日程度
...	...

### ③ 成果照査期間

発注規模（業務価格）によらず十分な期間を確保するため現状の「20日」の設定を想定

# 5. 論点

## 取組の方向性(案)

- **今回調査結果について、各期間のばらつきや分布状況等の分析を行い、各段階での期間を設定**
- **条件確定までの期間については、運用実態も踏まえ、各段階での項目を整理**
- **設定にあたっては、一律に適用することが妥当ではない場合についても検討**

## 論点

- **標準的な履行期間の設定にあたって、留意すべき事項について**
- **試行版の設定において、追加で考慮すべき事項について(加算すべき他の要素、期間の設定方法等)**